



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社  
 コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	65,328	△2.2	3,627	△7.2	3,929	△5.9	2,750	△2.3
2020年3月期	66,831	3.4	3,906	4.5	4,174	4.4	2,816	24.0

（注）包括利益 2021年3月期 4,542百万円（129.1%） 2020年3月期 1,983百万円（84.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	180.90	—	6.0	3.9	5.6
2020年3月期	185.24	—	6.6	4.2	5.8

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △0百万円 2020年3月期 44百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	104,397	48,251	45.9	3,150.74
2020年3月期	98,994	44,512	44.0	2,861.73

（参考）自己資本 2021年3月期 47,905百万円 2020年3月期 43,511百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,952	△3,285	1,361	18,450
2020年3月期	6,403	△6,013	△781	13,430

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	760	27.0	1.8
2021年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	790	28.7	1.7
2022年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		32.6	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,000	3.8	2,040	2.1	2,180	△2.2	1,470	△8.5	96.68
通期	67,000	2.6	4,000	10.3	4,200	6.9	2,800	1.8	184.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	15,217,747株	2020年3月期	15,217,747株
2021年3月期	13,097株	2020年3月期	12,993株
2021年3月期	15,204,738株	2020年3月期	15,204,797株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	57,814	△0.9	3,306	△10.2	3,572	△7.7	2,579	△3.1
2020年3月期	58,367	4.0	3,680	7.1	3,871	7.4	2,661	26.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	169.68	—
2020年3月期	175.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	96,276		45,647		47.4		3,002.23	
2020年3月期	90,677		41,938		46.3		2,758.24	

(参考) 自己資本 2021年3月期 45,647百万円 2020年3月期 41,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(賃貸等不動産関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響と、緊急事態宣言発出に伴う経済活動の抑制により、個人消費や設備投資が減少したほか、雇用環境が悪化するなど、厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では自動車を中心とした企業の生産や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、回復のペースは緩やかなものに留まり、荷動きは低調に推移しました。また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は若干上昇し、賃料相場も僅かながら下落するなど、厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら、物流事業においては、流通加工業務の拡充、消費財を中心とした新設拠点の稼働による取扱量の拡大に加え、業務の効率化や費用の削減に取り組み、収益性の向上を図ってまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上や安定的な収益基盤の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、不動産事業が引き続き堅調に推移し、物流事業は、流通加工業務や飲料、自動車関連部品などの取扱数量が増加したことにより、倉庫業務が伸長したほか、航空貨物の取扱い増加があったものの、陸上運送業務で消費財を中心とした輸配送業務、フェリー輸送業務の取扱いが減少し、港湾運送業務で輸出入荷捌業務が低調に推移したことにより、前期比15億2千万円(2.2%)減の653億2千8百万円となり、営業利益は、同2億7千9百万円(7.2%)減の36億2千7百万円、経常利益は、同2億4千5百万円(5.9%)減の39億2千9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比6千5百万円(2.3%)減の27億5千万円となりました。

### (セグメント別の概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### **物流事業**

**倉庫業務**は、日用品などの流通加工業務が好調に推移し、新設拠点の稼働等に伴う飲料や自動車関連部品の保管や荷役の取扱いが増加したことにより、営業収益は前期比8億7千2百万円(5.9%)増の156億7千5百万円となりました。

**港湾運送業務**は、コンテナ不足による輸出入貨物の減少や、日用品、化学品の輸出入荷捌業務が減少したことにより、営業収益は前期比2億9千7百万円(4.8%)減の59億5千4百万円となりました。

**陸上運送業務**は、日用品、飲料、非鉄金属製品などの輸配送業務、フェリー輸送業務や引越業務が減少したことにより、営業収益は前期比26億8千4百万円(8.0%)減の306億8千2百万円となりました。

**国際輸送業務**は、輸出入海上貨物や香港における海外現地法人の取扱いは減少したものの、輸出航空貨物の取扱いが増加したことや航空運賃の高騰により、営業収益は前期比4億9千4百万円(10.8%)増の50億6千5百万円となりました。

**その他の物流業務**は、通運業務の取扱いが減少し、内航海運事業の終了はあったものの、物流施設賃貸業務が増加したことにより、営業収益は前期比8千4百万円(4.1%)増の21億5千7百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比15億3千万円(2.5%)減の595億3千5百万円となりました。営業費用は、取扱い減少に伴う作業費の減少により、前期比12億4千6百万円(2.1%)減の570億9百万円となりました。以上により、営業利益は前期比2億8千3百万円(10.1%)減の25億2千5百万円となりました。

#### **不動産事業**

一部施設の不動産付帯収入が減少したものの、ビル管理業務や賃貸ビルの工事等の取扱いが増加し、営業収益は前期比1億1千2百万円(1.9%)増の59億9千1百万円となりました。営業費用は、LED化などに伴う光熱動力費は減少したものの、ビル管理業務費や工事費が増加し、前期比1億6千4百万円(5.8%)増の30億1千万円となりました。以上により、営業利益は前期比5千2百万円(1.7%)減の29億8千1百万円となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況****(資産)**

当連結会計年度末の総資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が進んだものの、長期借入等により現金及び預金が増加したことや投資有価証券の時価評価による増加があったため、前連結会計年度末に比べ54億2百万円増加し、1,043億9千7百万円となりました。

**(負債)**

当連結会計年度末の負債につきましては、設備関係の支払手形の決済があったことや借入金の約定返済が進んだことにより減少したものの、長期借入を実施したことや繰延税金負債の残高が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億6千3百万円増加し、561億4千5百万円となりました。

**(純資産)**

当連結会計年度末の純資産につきましては、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が計上されたことやその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ37億3千9百万円増加し、482億5千1百万円となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で50億1千9百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は184億5千万円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、69億5千2百万円の増加となりました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出等があったため、32億8千5百万円の減少となりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出および配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったため、13億6千1百万円の増加となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、世界経済が立ち直りの兆しを見せていることを背景に、緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが依然として不透明であり、企業の生産活動や個人消費の低迷が長引くなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、国内貨物、輸出入貨物とも取扱いは緩やかな回復の動きが見られるものの、競争の激化や人手不足等に伴う物流コストの増加が懸念され、引き続き厳しい環境となることが予測されます。また、不動産業界におきましては、空室率の増加や賃料相場を下振れさせるリスクが高まることが懸念されます。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、当期に稼働を開始した千葉県市川市、栃木県さくら市の拠点が通期稼働することや、新規に輸入アパレルの取扱いを開始することに加え、陸上運送業務や港湾運送業務の取扱量の回復が見込まれるほか、海外現地法人の業務拡大が予想され、不動産事業では、オフィスビルを中心に稼働は安定的に推移すると予想されます。

営業収益は、当期に比べ約16億7千1百万円増の670億円程度、営業利益は、当期に比べ約3億7千2百万円増の40億円程度、経常利益は、当期に比べ約2億7千万円増の42億円程度、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期にあった投資有価証券売却益が解消されるものの、当期に比べ約4千9百万円増の28億円程度になると予測しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、また、ワクチン接種が進み、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に正常化に向かうことを前提としておりますが、今後様々な要因によって予想数値の修正が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,002	17,291
受取手形及び取引先未収金	12,187	11,922
有価証券	3,500	3,000
立替金	1,447	1,450
その他	832	548
貸倒引当金	△9	△2
流動資産合計	29,961	34,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,902	31,325
機械装置及び運搬具(純額)	1,467	1,332
土地	17,858	17,858
リース資産(純額)	86	86
建設仮勘定	—	415
その他(純額)	329	348
有形固定資産合計	52,645	51,366
無形固定資産		
借地権	518	518
ソフトウェア	1,051	682
ソフトウェア仮勘定	17	89
その他	92	63
無形固定資産合計	1,679	1,353
投資その他の資産		
投資有価証券	12,553	15,483
長期貸付金	280	280
差入保証金	1,279	1,357
繰延税金資産	339	107
その他	243	229
貸倒引当金	△40	△32
投資その他の資産合計	14,655	17,426
固定資産合計	68,980	70,146
繰延資産		
社債発行費	52	40
繰延資産合計	52	40
資産合計	98,994	104,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,148	5,322
短期借入金	2,354	2,303
1年内返済予定の長期借入金	3,279	9,709
リース債務	35	31
未払法人税等	855	692
預り金	99	168
賞与引当金	670	633
その他	3,740	2,595
流動負債合計	16,184	21,457
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,717	16,527
リース債務	56	61
長期預り金	4,708	4,699
繰延税金負債	339	967
退職給付に係る負債	2,474	2,431
その他	1	—
固定負債合計	38,297	34,688
負債合計	54,482	56,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,700	6,355
利益剰余金	27,753	29,728
自己株式	△23	△24
株主資本合計	41,277	43,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,747	4,687
為替換算調整勘定	△450	△667
退職給付に係る調整累計額	△62	△20
その他の包括利益累計額合計	2,234	3,999
非支配株主持分	1,000	345
純資産合計	44,512	48,251
負債純資産合計	98,994	104,397



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	8,306	8,766
倉庫荷役料	6,495	6,909
荷捌料	11,153	11,164
陸上運送料	33,357	30,672
物流施設賃貸料	1,474	1,757
不動産賃貸料	5,776	5,804
その他	266	255
営業収益合計	66,831	65,328
営業原価		
作業費	41,928	40,422
賃借料	3,578	3,785
人件費	3,522	3,591
減価償却費	2,712	2,983
その他	7,602	7,501
営業原価合計	59,344	58,285
営業総利益	7,487	7,043
販売費及び一般管理費		
賃借料	86	86
減価償却費	244	179
役員報酬	246	252
給料及び賞与	1,197	1,157
賞与引当金繰入額	288	249
退職給付費用	116	115
福利厚生費	400	393
支払手数料	282	281
その他	717	700
販売費及び一般管理費合計	3,581	3,416
営業利益	3,906	3,627
営業外収益		
受取利息	62	50
受取配当金	382	376
持分法による投資利益	44	—
その他	146	149
営業外収益合計	635	576
営業外費用		
支払利息	151	135
資金調達費用	73	41
固定資産除却損	34	34
持分法による投資損失	—	0
その他	108	63
営業外費用合計	367	274
経常利益	4,174	3,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	170
特別利益合計	—	170
税金等調整前当期純利益	4,174	4,099
法人税、住民税及び事業税	1,356	1,280
法人税等調整額	△60	27
法人税等合計	1,296	1,308
当期純利益	2,878	2,791
非支配株主に帰属する当期純利益	61	41
親会社株主に帰属する当期純利益	2,816	2,750

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,878	2,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△897	1,924
為替換算調整勘定	△17	△160
退職給付に係る調整額	39	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△54
その他の包括利益合計	△895	1,751
包括利益	1,983	4,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,935	4,515
非支配株主に係る包括利益	47	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	5,683	25,666	△23	39,173
当期変動額					
剰余金の配当			△729		△729
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,816		2,816
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	2,086	△0	2,104
当期末残高	7,847	5,700	27,753	△23	41,277

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,634	△417	△101	3,115	1,030	43,319
当期変動額						
剰余金の配当						△729
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,816
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△45	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△887	△33	39	△881	14	△866
当期変動額合計	△887	△33	39	△881	△30	1,192
当期末残高	2,747	△450	△62	2,234	1,000	44,512

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	5,700	27,753	△23	41,277
当期変動額					
剰余金の配当			△775		△775
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,750		2,750
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		654			654
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	654	1,975	△0	2,629
当期末残高	7,847	6,355	29,728	△24	43,906

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,747	△450	△62	2,234	1,000	44,512
当期変動額						
剰余金の配当						△775
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,750
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						654
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,939	△217	41	1,764	△654	1,109
当期変動額合計	1,939	△217	41	1,764	△654	3,739
当期末残高	4,687	△667	△20	3,999	345	48,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,174	4,099
減価償却費	2,956	3,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	△54
受取利息及び受取配当金	△444	△427
支払利息	151	135
持分法による投資損益 (△は益)	△44	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△166
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	1
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△4
固定資産除却損	34	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	257
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	178
その他	426	883
小計	7,281	8,086
利息及び配当金の受取額	437	438
利息の支払額	△150	△136
法人税等の支払額	△1,165	△1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,403	6,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,961	△2,215
定期預金の払戻による収入	1,926	2,345
有形固定資産の取得による支出	△5,035	△3,271
有形固定資産の売却による収入	43	26
無形固定資産の取得による支出	△169	△161
投資有価証券の取得による支出	△908	△298
投資有価証券の売却及び償還による収入	90	212
関係会社出資金の払込による支出	—	△52
長期貸付金の回収による収入	0	129
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,013	△3,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180	△51
長期借入れによる収入	10,100	5,700
長期借入金の返済による支出	△10,234	△3,459
配当金の支払額	△729	△775
非支配株主への配当金の支払額	△32	△12
リース債務の返済による支出	△36	△38
その他	△27	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△395	5,019
現金及び現金同等物の期首残高	13,826	13,430
現金及び現金同等物の期末残高	13,430	18,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	61,055	5,776	66,831	—	66,831
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	102	112	△112	—
計	61,065	5,879	66,944	△112	66,831
セグメント利益	2,809	3,033	5,843	△1,936	3,906
セグメント資産	57,317	19,347	76,665	22,329	98,994
その他の項目					
減価償却費	2,086	655	2,742	214	2,956
持分法適用会社への投資額	1,058	—	1,058	—	1,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,232	411	4,644	89	4,733

(注1) (1)セグメント利益の調整額△1,936百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額22,329百万円は、セグメント間消去△256百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,586百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額214百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	59,524	5,804	65,328	—	65,328
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	11	186	197	△197	—
計	59,535	5,991	65,526	△197	65,328
セグメント利益	2,525	2,981	5,507	△1,880	3,627
セグメント資産	56,669	19,066	75,735	28,661	104,397
その他の項目					
減価償却費	2,379	635	3,015	148	3,163
持分法適用会社への投資額	1,004	—	1,004	—	1,004
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,233	209	1,442	161	1,604

(注1) (1)セグメント利益の調整額△1,880百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額28,661百万円は、セグメント間消去△384百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,045百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額148百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,164百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、その他損益は△43百万円(固定資産処分損は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,287	203	22,490	78,909

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は物流施設の新規取得及び賃貸用オフィスビル設備の維持更新による取得(1,221百万円)であり、主な減少額は減価償却費(908百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,315百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、その他損益は△2百万円(固定資産処分損は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,490	△552	21,937	79,649

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル設備の維持更新による取得及び物流施設の新規契約による変動(375百万円)であり、主な減少額は減価償却費(928百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,861.73円	3,150.74円
1株当たり当期純利益	185.24円	180.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,512	48,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,000	345
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,000)	(345)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,511	47,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,204	15,204

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,816	2,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,816	2,750
期中平均株式数(千株)	15,204	15,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。